

【トピックス1】 柏崎市災害時行動調査

柏崎市には、302の町内会、31のコミュニティ協議会等(以下「コミュニティ」とする)が存在する。302町内会の内114町内会(37.7%：H20年3月時点)では自主防災会が組織されている。柏崎市は、地震発生から約7ヵ月後の平成20年2月～3月にかけて、満18歳以上の市民2,000人、町内会(自主防災会を含む)、コミュニティを対象に、地震時の行動や活動状況を把握するとともに、震災対応における課題や今後の防災対策に活かすべきポイント等を得るため、アンケートを実施した。

その結果には、今後の市町村の災害対応に有益なものが多く含まれており、ここでは、その結果の一部を紹介する(一部改変)。

*概要版は下記参照。

http://www.city.kashiwazaki.niigata.jp/data/info/file002010994_6.pdf

市民**■市が発表する情報の入手経路**

市が発表する情報の入手経路として、最も多かった回答は「市からの放送(防災行政無線)」(87.9%)であった。続いて、「テレビ」(40.2%)、「コミュニティFM放送(FMピッカラ)」(38.8%)、「新聞」(32.0%)であり、大半の市民は防災行政無線もしくはマスコミによる報道から情報を得ていた。

防災行政無線については、「大変役立った」と評価がある一方、「放送が聞き取れない地域がある」「ヘリコプターの飛行音で聞こえない」「夜間は必要最小限の情報だけにしてほしい」など、今後の運用に課題が残された。地震発生直後から24時間体制で放送を続けたFMピッカラについては、きめ細やかな情報提供が行われていたと、多くの市民が評価している。

■市民の助け合い

市民が他の被災者を支援する活動については、全体の2割強の回答者(229名)が「取り組んだ」と回答した。

その回答者に対して、活動の参加経路を尋ねたところ、「町内会」を通じて活動に参加したとの回答が約4割、「個人の活動として行った」との回答が3割強であった。町内会やコミュニティを通じて実施されたもの以外に、職場を単位として実施された割合も多かった(23.1%)。

■行政から提供される被災者支援への意見

(食料・物資等に関する意見)

- ・避難所には物品・情報・サービスが集まっているが、各住宅付近で避難生活をしている人たちに対して、なかなか支援が届かない状況があった。

(トイレ・風呂・洗濯に関する意見)

- ・食事の時間が決まっているので、仕事をしていたりするとその時間に行けない。
- ・自衛隊や近くの会社が風呂を提供してくれたが、仕事の時間の都合で入りに行けない。

(情報の不足に関する意見)

- ・避難所に物資が届いているとの情報がうまく伝わってこなかった。
- (災害時要援護者などへの支援に関する意見)
- ・給水車が遠くて水をもらいに行けなかった。
 - ・小さい子供がいる人は、救援物資をもらいに行くのが難しいと思う。

町内会・コミュニティ**■地震発生後の活動状況**

町内会では、「住民の安否確認」や「被害の把握」「見回り活動」など、地域の状況を把握する活動に取り組んだところが多い。

■活動を支援する情報

町内会やコミュニティの活動には、防災行政無線やFMピッカラによる各種情報のほか、消防団や民生委員が集めた地域の情報が役立ったとする回答が多くあった。

また、町内会とコミュニティとの情報共有・情報交換が活発になされており、各町内会が把握した「被害状況」や「食糧や飲料水、物資等のニーズ」などを共有する場として、コミュニティセンターが利用されていた。

*地区コミュニティセンターに、全町内会長をもって対策本部を設置した。毎朝センターに集合、情報の交換をした(町内会アンケートより)

■災害時要援護者の安否確認

各町内会では、災害時要援護者の安否確認に取り組んでおり、約6割の町内会では「町内会名簿をもとに」安否確認が行われていた。次いで、「町内会で把握していた要援護者名簿をもとに安否確認を行った」、「民生委員と協力して安否確認を行った」といった回答が多かった。特に、自主防災会が組織されている町内会では、要援護者名簿を活用した安否確認の実施率が自主防災会のない町内会と比べ10ポイント以上高く、平時から災害時要援護者を把握し名簿を作成しておく取り組みが活かされたといえる。

■広報・連絡に関するトラブルや課題

(情報の不足・遅延)

- ・ 原発の火災についての情報は、もっと早く知らせて、不安を取り除くべきであった。
- ・ 水道、ガスの復旧見通し、義援金の支給等の情報が遅れた。
- ・ ゴミ収集の日程・内容について問い合わせが多かった。
- ・ 被災住宅の取り扱いがわからなかったことや、判定員の判断の仕方がまちまちで、運用に不満があった。
- ・ 市からの防災行政無線による広報は、市民全般向けが大半だった。
- ・ 避難所になったコミュニティセンターに情報が集まり、町内会への連絡はなかった。

(情報が多すぎる)

- ・ あまりにも多くの情報が伝達され、現場はとまどった。
- ・ 関係ないファックスが多く入りすぎた。
- ・ 防災無線は、頻繁にいろいろな放送が繰り返されると、どれが自分にとって必要な情報なのか、聞き分けるのが面倒になる。

(情報の食い違い)

- ・ 町内や避難所が必要とするライフラインの具体的な復旧状況、復旧時期等の情報が二転三転しており、町民への連絡を確実に伝えることができなかった。
- ・ 災害対策本部の対応と、市の現場の係員との食い違いがたくさんあった。あまりにも多くの情報が伝達され、現場はとまどった。